

働きながら育児や介護を 行ないやすい環境づくり

2003年5月

富士ゼロックス株式会社 人事部

■ 概 要

名 称 富士ゼロックス株式会社
(Fuji Xerox Co., Ltd.)
設 立 1962(昭和37)年2月20日
資本金 200億円
本 社 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22
電話 : (03)3585-3211
<http://www.fujixerox.co.jp>
従業員数 14,387名内女性 1,295名(2002.10.末現在/単独)

■ 役 員

(2002.7.1 現在)

<取締役>

代表取締役会長 小林 陽太郎
代表取締役社長 有馬 利男
代表取締役副社長 高橋 秀明
代表取締役専務 庄野 次郎
代表取締役専務 山本 忠人
取締役(非常勤) J.Y.C.デュウ
取締役(非常勤) J.A.ファイアストン
取締役(非常勤) 宮内 吾彦
取締役(非常勤) A.M.マルケイヒー
取締役(非常勤) 宗西 雅幸
取締役(非常勤) 大西 貴
取締役(非常勤) 祖父江 光孝

<監査役>

監査役 横田 昭
監査役 小林 規威
監査役(非常勤) 今井 祐
監査役(非常勤) G.B.テイラー

<執行役員>

社 長 有馬 利男
副社長(執行役員) 高橋 秀明

専務執行役員 山本 忠人
専務執行役員 庄野 次郎
専務執行役員 河田 彰宏
常務執行役員 初鹿 彰信
常務執行役員 加藤 守通
常務執行役員 米村 紀幸
常務執行役員 小山 真一
常務執行役員 田中 義夫
常務執行役員 上西 昌男
常務執行役員 岡崎 守
執行役員 塚本 卓三
執行役員 山本 孝一
執行役員 服部 隆二
執行役員 伊東 健
執行役員 川井 隆
執行役員 溝口 昭
執行役員 尾形 龍彦
執行役員 滝口 孝一
執行役員 五屋 英康
執行役員 堀江 潔

■ 主な取扱い商品

<オフィス機器>

カラー複合機、カラーDTPシステム、
複写機(PPC)、デジタル複合機、CADシステム、
大型図面用複写機、プロッター、
画像処理システム、レーザープリンター、
ファクシミリ、パーソナルコンピューター、
ネットワーク機器/敷設、
パブリッシングシステム、
ドキュメントマネジメントシステム、
複写関連装置

<教育人材開発コンサルティング>

企業人向けセミナー、ビデオ教材

<その他>

ドキュメントアプリケーションサービス、
コピー用紙

1988～ New Work Way

- ・ 個の尊重
- ・ 個人の発想を発揮できる仕事のあり方と環境づくり

企業風土の変革
社員の意識の変革

1998年制定 企業の共有価値

多様性の尊重

各種制度導入
着実な運用
きめ細かな対応

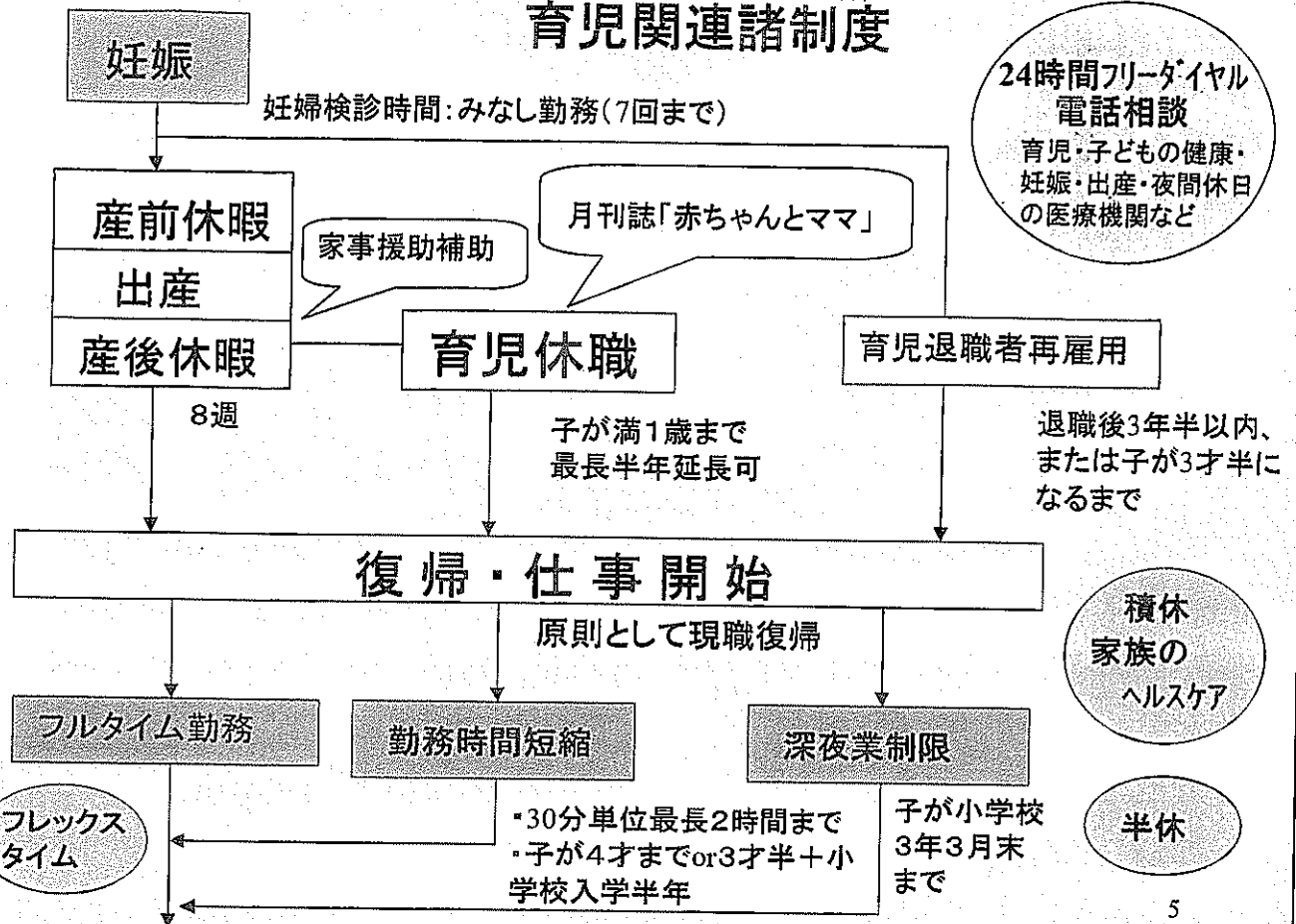
仕事と家庭を両立しやすい環境の醸成・企業文化の定着

2002 ファミリーフレンドリー企業厚生労働大臣
優良賞受賞

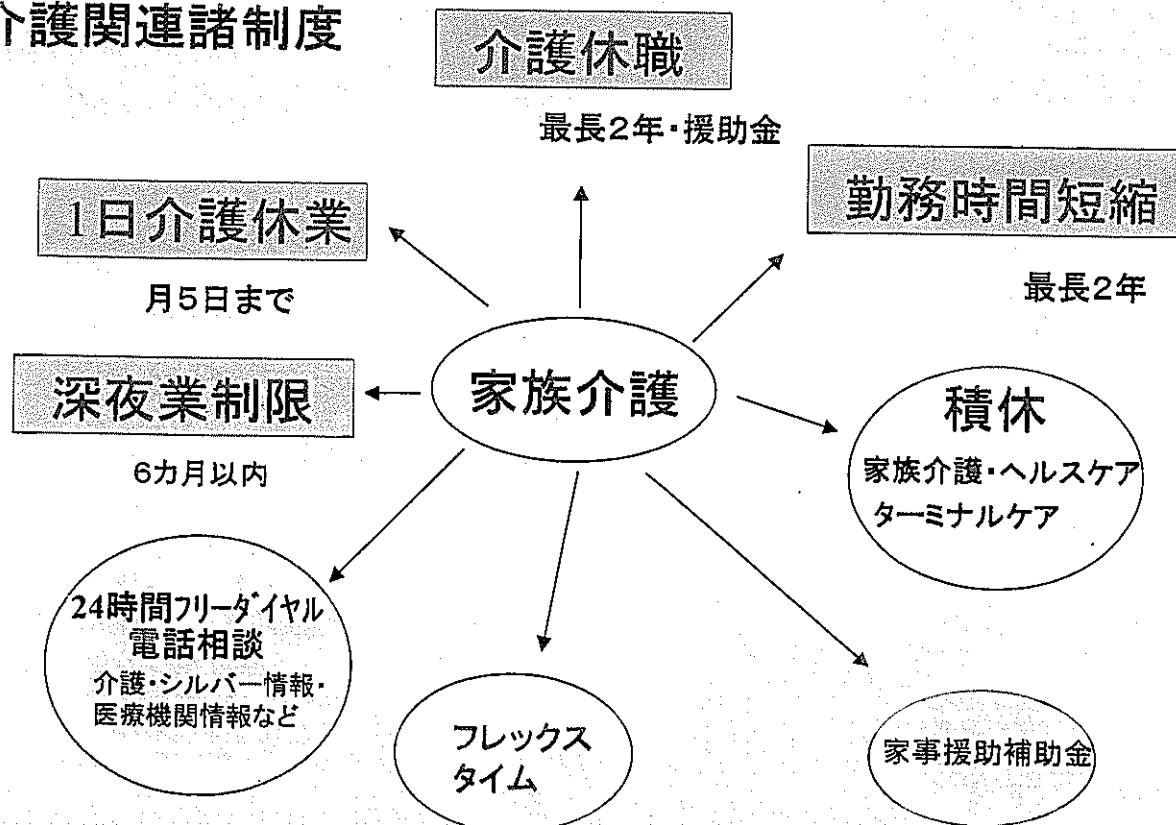
富士ゼロックスのあゆみ 人事関連

1962	● 富士写真フイルム(株)とランク・ゼロックス社合併により「富士ゼロックス株式会社」発足。	1990	● 第二次レディースパーソナルコミッティ ● 家族介護休職制度 ● リフレッシュ休暇
1963	● 4年大卒女性社員採用開始	1992	● 育児のための勤務時間短縮制度 ● フレックスサマーホリデー
1967	● CSO(女性営業職)導入	1993	● 家族介護のための勤務時間短縮制度 ● 1日介護休職制度 ● 「女性のためのハンドブック」配布 ● 積立有休の取得条件緩和
1985	● 男女給与格差解消	1995	● 採用における男女枠の撤廃
1986	● 男女雇用機会均等法施行	1997	● セクハラ防止ホットライン開設 ● 企業ゆとり度診断 通産大臣賞受賞(96年に続く)
1988	● New Work Way 導入 ● 育児休職制度 ● 育児退職者再雇用制度 ● 旧姓使用許可制度 ● 半日有給休暇制度 ● フレックスタイム制度 ● 女性社員海外研修へ派遣 ● とおくなーど開催	1998	● 女性社員の勤続年数10年+
1989	● レディースパーソナルコミッティ開始	1999	● 改正男女雇用機会均等法施行 ● 新人事制度導入
		2001	● 企業の社会貢献大賞受賞
		2002	● ファミリーフレンドリー企業 厚生労働大臣賞受賞

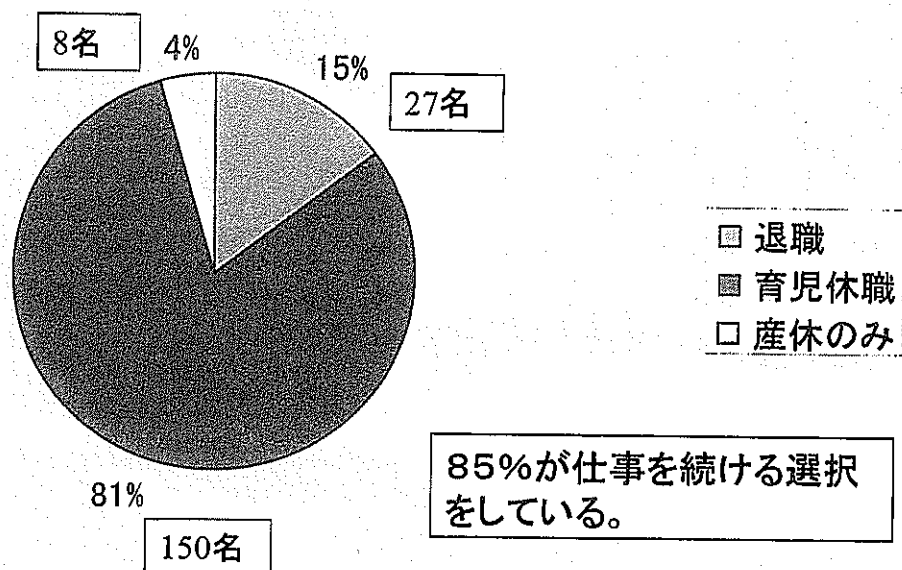
育児関連諸制度



介護関連諸制度



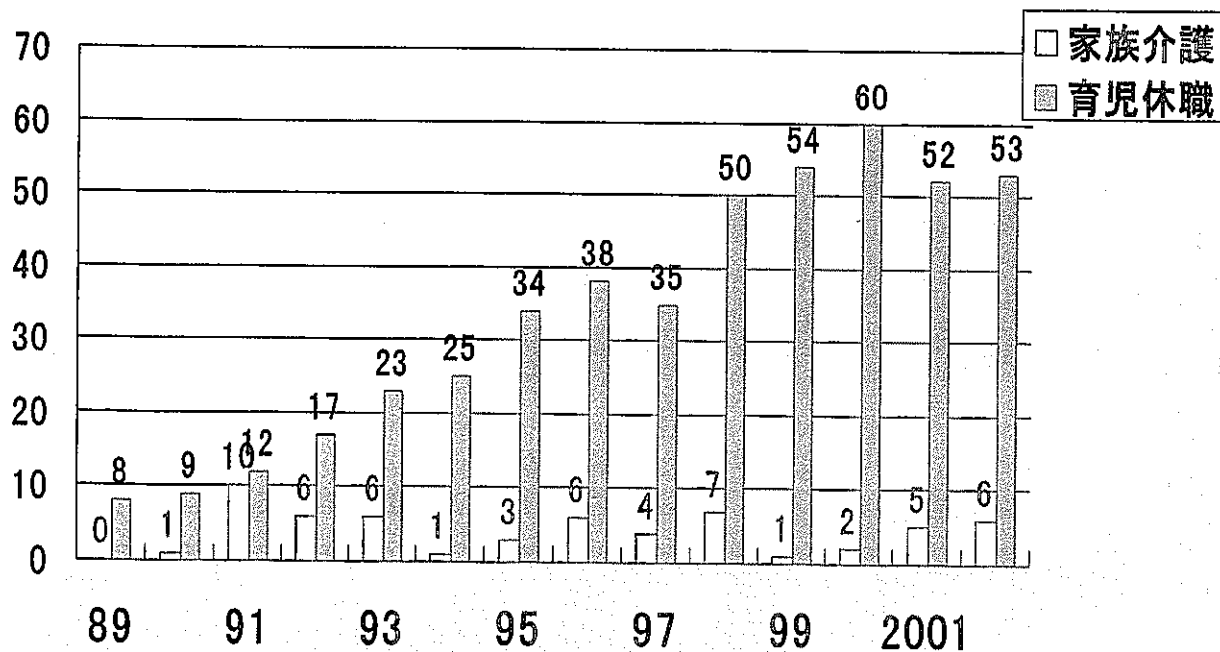
出産に際しての選択



99年1月～02年3月

7

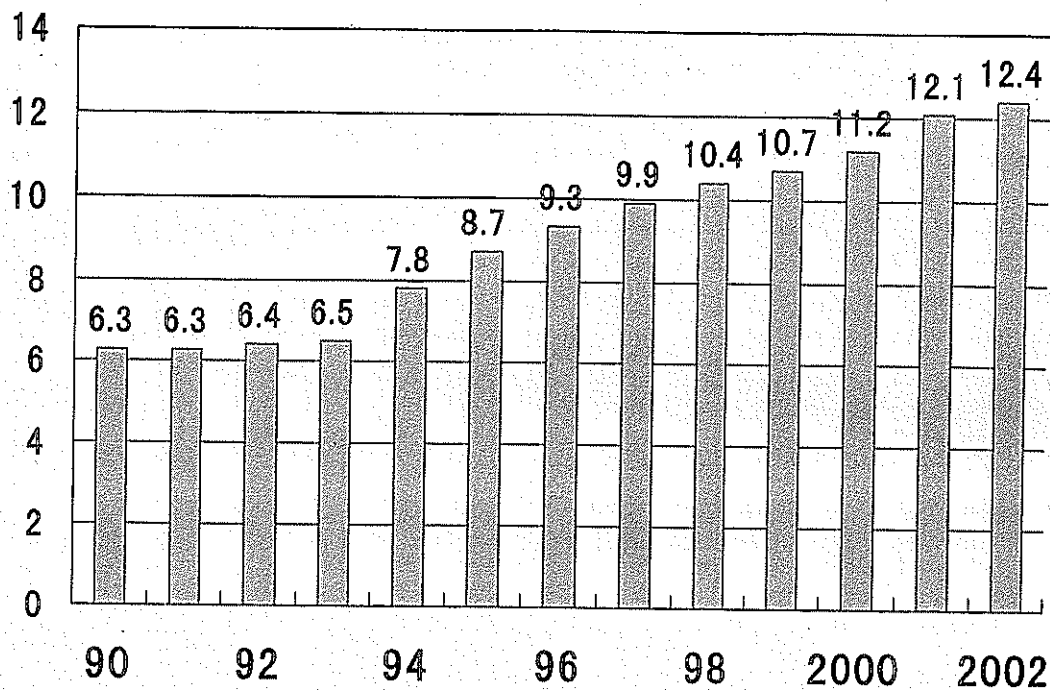
—制度の定着— 家族介護休職・育児休職取得者



介護: 男性 36名

育児: 男性 4名⁸

女性社員勤続年数推移



9

男性育休取得者

職種	年齢(当時)	取得期間など状況	取得年
開発	35	第2子が7カ月のとき3カ月取得	2002年
開発	34	第1子が11カ月のとき1カ月取得	2002年
開発	32	第1子が10カ月のとき2カ月取得	2001年
開発	36	第1子が4カ月のとき8カ月取得	1996年

「充実した日々」
「家族や自分自身の
ライフスタイルを見
直す良い機会」
と肯定的な意見

男性育休取得者をさらに
増やすには

取得者の声を社内に紹介、メニューの紹介、
規程の見なおし(労使協定除外対象) など

10